

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	999903
事業名	議員会・議員OB会事務局業務			事業期間	員会)H11～(OB会)S53
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	該当なし		該当なし		該当なし
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市議会議員(OB)会会則		
事業担当	議会事務局総務課総務係		連絡先	e-mail	gikaisomu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 275 (直通番号) 0123-24-0773
評価者	議会事務局次長 島津 一久				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	議員(議員OB)	細事業 議員会・議員OB会事務局業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	議員(議員OB)相互の親睦を図り、連帯意識の高揚及び市政発展に寄与する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	定 ・ 会員相互の親睦を図るための諸事業及び研修事業の実施 ・ 市政発展のため、政党的立場を超えた会員相互の意見交換の機会の設定 ・ 市が推進する各種事業に対する支援・協力 ・ 会員の慶弔に関する事業の実施 ・ その他目的達成のために必要な事項の実施	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	会員の親睦を図るための諸事業、研修事業、市が推進する重要事案に対する支援協力依頼回数	実績	19	19	17	8	回
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	市政発展への貢献度	目標	10	10	17	8
対象にどのような効果があったか示す指標	代替指標	総会・研修・福利厚生事業等実施回数	実績	19	19	17		
	計算式指標の説明							
目標達成率(実績/目標)				190.0	190.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算	(A)		0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費	(F)		925	938	938		
	職員数(関与割合)	(G)		0.13	0.13	0.13	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	925	938	938		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	100.0	100.0	100.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		48.7	49.4	55.2		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	議員の研修・交流を深める事業等を進めるうえにおいて、議会事務局の支援や関与が必要な部分もあることから、議員会等と協議を行い、相互に確認しながら引き続き本事業を継続していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	議員(OB含)相互の研修・交流を図る事業等を積極的に推進することにより、議会(活動)の活性化が図られるとともに、市が推進する各種事業に対する協力・支援を行うことにより、市の発展に寄与することができる。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	999905	
事業名	議会活動広報事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	該当なし		該当なし		該当なし	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	議会報発行規程・議会報編集方針及び要領			
事業担当	議会事務局総務課調査係			e-mail	gikaisomu@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	議会事務局次長 島津 一久			(直通番号) 0123-24-0791		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 市議会だより発行事業 市議会だより音訳・点訳化業務 市議会ホームページ作成業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	議会活動に対する関心を促し、理解してもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市議会だより、市ホームページなどで議会活動について市民に広く周知する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	部
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市議会だより配布世帯数					
2		市議会だより点字・点訳化業務の年間委託料		124608	128768	133376	138,320	
3								
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	議会活動に興味を示した市民の割合		目標	300	300	300	件
	代替指標	議会傍聴者人数		実績			150	
	計算式 指標の説明			実績	334	242	219	
目標達成率(実績/目標)				111.4	80.7	73.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
議会活動広報事業費	事業費 予算 (A)			4942	5082	5,424	5,212	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			4536	5082	4,958		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		4536	5082	4,958		
	人件費 (F)			3700	3750	3,750		
	職員数(関与割合) (G)			0.50	0.50	0.50		
	総事業費 (B+F) (H)			8236	8832	8,708		
	人件費率 (F/H) (I)			44.9	42.5	43.1		
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			0.2	0.2	0.2		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	議会活動広報事業は成果指標が把握しにくい部分があるが、市民に開かれた議会づくりを推進するため、市民の関心を促すことは必要であり、今後も当該事業を推進すべきである。細事業のうち市議会だより発行業務は、議会報編集委員会のさらなる活用が今後の課題と思われる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	議会活動を、市議会だより、市ホームページなどで広く市民に周知することにより興味・関心を持っていただき、この結果、市民の声を議会に寄せていただくことにつながるものである。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	